

# 警 備 業 務 契 約 約 款

割  
印

## 第 1 条（総則）

株式会社安藤・間（以下「甲」という）と相手方当事者（以下「乙」という）とは、甲が管理管轄する作業所の保安警備（以下「警備業務」という）について、双方対等な立場において合意のうえ、以下の各条項に基づき警備請負契約（以下「本契約」という）を締結する。

## 第 2 条（契約の成立）

本契約は、甲の発行する注文書に対し、乙が請書を提出することにより成立する。ただし、建設産業情報ネットワーク（CI-NET）による電子情報通信で代替できるものについてはそれを利用することができる。

2. 前項により甲の注文に対し、乙においてこれを引き受ける意思のないときは、乙はその旨をすみやかに甲に通知する。
3. 甲の注文書の発行を受けた乙が相当の期間内に請書を提出しなかったときは、甲の注文書はその効力を失う。
4. 第 1 項により契約が成立した場合、乙は甲に次の書類を提出する。
  - ・警備計画書（契約時）
  - ・警備報告書（毎日）

## 第 3 条（法令等遵守の義務）

- 甲及び乙は、警備業務の実施に当たり、警備業法、工事の施工に関する法令、労働者の使用に関する法令、反社会的勢力排除に関する法令、その他の法令及びこれらの法令に基づく監督官公庁の行政指導を遵守する。
2. 乙は甲に対し、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下、まとめて「反社会的勢力」という）との関係を排除することを誓約するとともに、乙及び乙の下請負人又は委託者（以下「再下請負人等」という）において反社会的勢力に関係していないことを保証する。
  3. 乙は、乙及び再下請負人等（下請負又は委託が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。）が反社会的勢力による不当要求又は業務妨害を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で、速やかに甲にこれを報告し、甲の管轄警察署への通報及び元請工事の発注者への報告に必要な協力を行うものとする。
  4. 甲は、乙に対し、第 1 項に規定する法令及びこれらの法令に基づく監督官公庁の行政指導に基づき必要な指示・指導を行い、乙はこれに従う。

## 第 4 条（乙の表明及び保証）

乙は、警備業務を受託するにあたり、以下の事項を満たしていることを甲に対して表明及び保証し、且つこれらを証する書類の控え等を甲に提出しなければならない。

- ① 警備業務について必要な許可を有し、かつ各営業所等に必要な警備員指導教育責任者等を配置すること

- ② 警備業法及び関係法令等の遵守について、過去 5 年間にこれら法令違反にともなう処分等を受けた者ではないこと
- ③ 警備員の社会保険（労災・雇用・年金・医療）について、定められた保険に加入していること
- ④ 警備業務に係る損害賠償責任を担保するため、必要な金額を補償する損害保険に加入していること

## 第 5 条（下請負・委任の禁止）

乙は、警備業務を甲の書面による承諾を得ることなく第三者に請け負わせ又は委任してはならない。

## 第 6 条（契約内容等の変更）

甲及び乙は、必要に応じ変更契約を締結し、警備業務内容を変更することができる。

2. 前項の変更により、甲又は乙に損害、追加の費用等が発生する場合には、別途協議の上、その負担を決定する。ただし、当該損害、追加の費用等の発生が天災地変等の不可抗力による場合は免責とする。

## 第 7 条（警備員に対する措置請求）

甲は、警備員として著しく不適当であると認められる場合は、乙に対して、その理由を明示した書面をもって必要な措置をとるべきことを求めることができる。

2. 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を速やかに書面をもって通知しなければならない。

## 第 8 条（警備料金）

警備料金（単価）は、本契約の定めによる。

2. 物価の急激な変更その他の事情の変更により、本契約に定める警備料金によることが著しく不合理であると認められる場合には、甲及び乙は料金（単価）又は条件の変更の申入れをすることができ、協議の結果変更の必要があると認められるときは、甲及び乙は変更契約を締結する。

## 第 9 条（支払い）

甲は、警備料金を、本契約の定める支払方法により乙へ支払う。

## 第 10 条（権利・義務の譲渡・承継禁止）

乙は、本契約に基づく権利又は義務を、甲の書面による承諾なくして第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

## 第 11 条（債務不履行による損害賠償）

警備員の配備の全部又は一部に遅滞を生じた場合、或いは警備業務の債務不履行があった場合には、乙は甲に対し損害賠償責任を負うものとする。

## 第 12 条（期限の利益喪失）

甲又は乙の相手方に、次条第 1 項及び第 2 項各号の一つに該当する事由が生じ

たとき、又は次条第3項各号の一つに該当する事由が生じ相当の期間内に相手方が是正しないときは、催告その他の手続きを要しないで、ただちに相手方は期限の利益を喪失するものとする。

2. 甲又は乙は、前項の場合に、相手方より支払を受けるべき金銭債務を有するときは、いつでも相手方の自己に対する金銭債権と対当額にて相殺することができる。

### 第13条（契約の解除）

甲又は乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当したときは、催告その他の手続きを要しないで、ただちに本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 支払の停止又は破産・民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算手続開始等裁判上の倒産処理手続の申立てがあったとき
  - (2) 振出し又は保証した手形・小切手が不渡りとなったとき
  - (3) 第三者より差押え、仮差押え、仮処分、その他強制執行もしくは競売の申立て、又は公租公課の滞納処分等を受けたとき
  - (4) 解散の決議がなされたとき
  - (5) 監督官庁より営業の取消し等の処分を受けたとき
  - (6) 信用力の著しい低下があったとき、又はこれに影響を及ぼす営業上の重要な変更があったとき
  - (7) 第10条(権利・義務の譲渡・承継禁止)違反又は相手方に対する詐術等の背信行為があったとき
  - (8) 前各号に準ずる不信用な事由があったとき
2. 甲は、乙又は再下請負人等及びその代表者、責任者、実質的に経営権を有する者が次の各号のいずれかに該当したときは、催告その他の手続きを要しないで、ただちに本契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙に損害が生じても甲は何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除により甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償するものとする。
- (1) 第3条第2項に定める反社会的勢力に属すると認められるとき
  - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与している場合
  - (3) 反社会的勢力を利用していると認められるとき
  - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
  - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している場合
  - (6) 自ら又は第三者を利用して、甲又は甲の関係者に暴力的な行為や脅迫的な言辞を用いた場合
3. 甲又は乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当したときは、相当の期間を定めて催告のうえ、なお是正しないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。
- (1) 第7条第1項の甲の措置請求に基づく乙の対応に改善がみられないとき
  - (2) 本契約（第12条を除く）に違反する等、その債務を履行しないとき

4. 甲又は乙は、自己に第1項各号の一つに該当する事由があるとき、又はそのおそれがあるときは、ただちに相手方に通知するものとする。

### 第14条（秘密保持）

甲及び乙は、相互に取引関係を通じて知り得た相手方の業務上の機密を、相手方の承諾を得ないで開示もしくは漏洩してはならない。

### 第15条（警備員の教育等）

乙は警備員に、甲の定める諸規程を遵守させ、警備業務に障害が生じないように十分に指導・教育を行う。

2. 乙が業務を円滑に遂行するに必要な権限の付与・その他必要事項については、甲・乙協議し決定する。

### 第16条（業務災害）

乙の警備員が業務中に災害を被った場合には、乙は速やかに甲に報告し、その一切を乙の責任において対処しなければならない。

### 第17条（損害賠償）

乙の警備員が、甲の従業員、使用人又は第三者等に傷害又は損害を与え、あるいは警備対象物等を損傷した場合は、乙は速やかに甲に報告し、相当の賠償をするものとする。

### 第18条（協議事項）

本契約に定めなき事項及び本契約の解釈について疑義が生じた場合には、甲乙協議のうえ解決するものとする。

### 第19条（管轄裁判所）

甲及び乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、注文書の発注者欄記載の甲の本社又は支店の所在地における簡易裁判所又は地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（以下余白）